

調査レポート

2024 年 10～12 月期の GDP(2 次速報) 予測

～1 次速報から大きな修正はない見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

3 月 11 日に内閣府から公表される予定である 2024 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は、前期比+0.7%(前期比年率換算+2.6%)と、1 次速報値の前期比+0.7%(年率換算+2.8%)から大きな修正はない見込みである。このため、「景気は緩やかに持ち直している」との景気判断を修正する必要はないであろう。

具体的には、本日発表された 10～12 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、設備投資、在庫投資ともに大きく修正されない見込みである。公共投資については小幅に上方修正される可能性があるものの、全体への影響は軽微である。一方、個人消費、住宅投資、政府消費、外需の伸び率に大きな修正はないであろう。

	2023年		2024年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	- 0.9	- 0.1	- 0.5	0.7	0.4	0.7	0.7	- 0.0
同 (年 率)	- 3.6	- 0.3	- 1.9	3.0	1.7	2.6	2.8	- 0.1
同 (前年同期比)	1.1	0.8	- 0.8	- 0.8	0.6	1.2	1.2	- 0.0
内需寄与度 (*)	- 1.0	0.0	- 0.2	1.1	0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.0
個人消費	- 0.6	- 0.1	- 0.5	0.7	0.7	0.1	0.1	0.0
住宅投資	- 0.8	- 1.2	- 2.8	1.4	0.5	0.1	0.1	0.0
設備投資	- 0.3	1.9	- 0.4	1.1	- 0.1	0.3	0.5	- 0.2
民間在庫 (*)	- 0.6	- 0.1	0.3	- 0.0	0.2	- 0.2	- 0.2	- 0.0
政府最終消費	0.5	- 0.0	0.2	0.9	0.1	0.3	0.3	0.0
公共投資	- 2.0	- 1.8	- 2.0	5.7	- 1.1	0.0	- 0.3	0.3
外需寄与度 (*)	0.0	- 0.1	- 0.3	- 0.3	- 0.1	0.7	0.7	0.0
輸出	0.7	2.8	- 4.1	1.7	1.5	1.1	1.1	0.0
輸入	0.4	3.1	- 2.8	3.0	2.0	- 2.1	- 2.1	0.0
名目GDP	- 0.0	0.3	- 0.1	2.1	0.7	1.3	1.3	0.0
同 (年 率)	- 0.0	1.1	- 0.3	8.9	3.0	5.2	5.1	0.1
同 (前年同期比)	6.7	5.0	2.2	2.3	3.0	4.1	4.1	- 0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	5.5	4.2	3.1	3.1	2.4	2.9	2.8	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与
(出所)内閣府「四半期別 GDP 速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも 1 次速報値から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2024 年 10～12 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比+0.6%と増加したが、1 次速報時点での想定値よりも若干低かったと考えられ、1 次速報値の前期比+0.5%に対して同+0.3%と、小幅に下方修正される可能性がある。もっとも、増加基調自体に変化はなく、設備投資は緩やかに持ち直しているとの判断を変えるものではない。
- ・ 在庫投資については、10～12 月期の法人企業統計の結果を反映させた結果、実質 GDP に対する前期比寄与度は 1 次速報値の-0.2%のまま据え置きとなるであろう。
- ・ 公共投資は、12 月の建設総合統計などが反映された結果、1 次速報値の前期比-0.3%から同横ばいに上方修正される可能性があるが、全体への影響は軽微であろう。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質 GDP に対する外需の前期比寄与度は 1 次速報値の+0.7%のまま据え置きとなるであろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。